

施策評価シート（平成26年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-5	政策名	福祉の充実	政策の 目指す姿	慣れ親しんだ地域で、共に支えあい、 安心していきいきと暮らしていきます	施策 主管課	地域福祉課	施策主管 課長名	今井岳彦
	施策No.	1	施策名	地域福祉の推進	施策の 目指す姿	地域の住民が共に助け合っ て生活しています	関係課名	国保医療課		
	現状と課題	<p>・核家族化が進み、価値観や生活様式が多様化するなかで、旧来の地縁・血縁に頼っていた相互扶助が薄れてきています。</p> <p>・災害時の要援護者に対する救護・救援の仕組みは、日常の見守り活動が大切ですが、その体制づくりをどう進めていけばよいかとの声が寄せられています。</p> <p>・福祉に関する相談件数は増加傾向にあり、また、制度の種類や対象者は多岐にわたることから、制度やサービスのわかりやすい情報の入手や安心してサービスを受けられる環境が求められています。</p> <p>・本市で生活保護を受けている世帯は平成25年度末で744世帯となっており、高齢者の単身世帯の割合が依然として高い状況にあります。</p> <p>・新たに整備される施設については、ユニバーサルデザインの視点で整備が進められていますが、既存の施設の中には、その視点による整備がなされていない状況もあります。</p>								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 支え合い・見守り体制づくりの推進

- 一人暮らし高齢者等訪問相談員(5名)による一人暮らし高齢者等の訪問実施(災害時要援護者台帳新規登録促進)
- 福祉ボランティアの登録・斡旋・養成事業への支援
- 民間事業者と連携した高齢者見守り支援ネットワーク事業の実施

(2) 福祉関係団体との連携による相談支援体制の充実

- 民生相談員(245名)による福祉相談の実施
- 婦人相談員(1名)による女性の悩み相談に対する指導援助の実施
- 社会福祉協議会の相談部門とのワンフロア化(市役所新館)

(3) 要支援者への支援

- 広報やコミュニティFMを活用した福祉情報の提供
- 寡婦等の経済的な負担軽減のための医療費助成の実施

(4) 生活保護の適正な実施

- 生活困窮者に対する生活保護(扶助)の実施と自立に向けた就労支援の実施
- 生活保護に至る前の自立支援を行う生活困窮者自立支援事業(モデル事業)の実施

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
身近に相談できる人 や機関がある市民の 割合	市民がいつでも身近に相談できる体制が構築され、安心して暮らすことができる環境になっているかを示す指標	出典:市民アンケート 問:《地域福祉》あなたは、困ったことがあったとき、身近に相談できる人や機関がありますか。 (1)ある(2)ない (1)と答えた市民の割合	%	目標値				73.0	74.0	75.0
				実績値	-	71.0	69.5	69.7		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「あなたは、困ったことがあったとき、身近に相談できる人や機関があると回答した人の割合」…【達成度b】</p> <p>平成26年度は69.7%で25年度と変わらなかった。</p> <p>年齢別にみると、30歳代は72.5%で7.1ポイント、50歳代は67.4%で3.1ポイント増加した。一方、70歳代は69.0%で4.6ポイント、20歳代は67.9%で2.2ポイント減少した。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1-1	福祉相談体制充実事業(民生相談事業)	地域福祉課	A	C
	民生相談員(245名)による相談支援の実施 (民生相談 H25 10,165件→H26 10,002件)			
1-2	福祉相談体制充実事業(一人暮らし高齢者等訪問相談事業)	地域福祉課	B	B
	一人暮らし高齢者等への訪問相談の実施と災害時要援護者台帳への新規登録の推進 (訪問 H25 254世帯 2,827回→H26 280世帯 3,556回、台帳登録 H26.1 1,447名→H27.1 1,477名)			
2-1	地域福祉推進事業(福祉ボランティア活動支援事業)	地域福祉課	A	B
	福祉ボランティアの活動拠点として開設するボランティアセンターへの支援 (ボランティア活動件数・参加者 H25 848件 3,341人→H26 854件 3,393人)			
2-2	地域福祉推進事業(福祉情報等発信事業)	地域福祉課	A	B
	地域支えあいの仕組みづくりと、広報やコミュニティFMを活用した福祉情報の発信 (高齢者見守り支援ネットワーク事業 18事業所、福祉情報発信 広報・FM各2回)			
3	婦人相談事業	地域福祉課	B	A
	家庭内暴力や離婚などの女性の悩みに対する相談援助の実施 (婦人相談件数 H25 105件→H26 109件)			
4	寡婦等医療費助成事業	国保医療課	B	
	寡婦等の経済的負担軽減としての医療費助成 (受給者証交付人数 H25 458人→H26 502人)			
5	生活保護適正化事業	地域福祉課	B	B
	生活保護制度の適正な運営のための各種調査や就労支援の実施 (就労支援相談件数 H25 2,047件→H26 2,160件、就労者数 H25 64人→H26 48人)			
6	生活困窮者支援事業(モデル事業)	地域福祉課	B	A
	生活保護に至る前の自立支援の強化を図るため、一人ひとりに応じた総合的支援を実施 (新規相談年度案件数 92件 自立支援計画策定者数 H25 3人→H26 12人)			
7	生活保護事業	地域福祉課	B	
	生活困窮者に対し困窮に応じた適切かつ適正な扶助を実施 (年度末被保護世帯・人数 H25 744世帯 1,015人→H26 750世帯 1,027人)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

①～③に該当する事業なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

<福祉相談体制充実事業>

市民のだれもが早期に悩みを解決できるよう、福祉相談体制づくりを引き続き進める必要がある

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・民生委員選考に苦慮するという意見とともに、民生委員が不在の地区もあることから、民生委員活動への理解と民生委員の負担軽減を進めていく必要がある。
- ・身近に相談する人や機関がないという市民が約3割いることから、関係機関が連携して相談窓口を確保するとともに、相談窓口に関して周知を図る必要がある。

(今後の方向性)

- ・民生委員の活動内容は多岐にわたってきており、次期任期(平成28年12月)からの報酬の見直しを含め、活動内容の周知、地域福祉訪問相談員や在宅介護者訪問相談員、自治会や民間業者との連携による見守り体制の拡充等、民生委員職のやりがいや負担軽減について検討する。
- ・市民がいつでも安心して相談を受けられるよう、相談窓口に関する情報の提供方法について検討する。